

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	19,782,711	20,948,564	26,185,944
経常利益(千円)	1,778,497	2,556,413	2,172,940
四半期(当期)純利益(千円)	923,928	1,305,449	1,089,453
四半期包括利益又は包括利益(千円)	793,404	1,288,055	1,030,010
純資産額(千円)	26,996,406	28,221,232	27,221,191
総資産額(千円)	36,388,718	36,803,972	36,296,406
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	77.00	108.79	90.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.19	76.68	75.00
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,242,959	3,039,453	4,380,449
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	686,780	1,003,008	913,897
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	461,681	486,314	907,781
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	11,568,459	13,750,581	12,111,146

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	20.98	37.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 従来、営業外収益に計上しておりました作業屑売却益を、第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更したため、過去の四半期連結財務諸表等の組み替えを行っております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月12日開催の取締役会において、株式会社ルネサスハイコンポーネンツの株式を取得（子会社化）すること、および株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの事業の一部を譲受ける契約を締結することを決議し、同契約を締結いたしました。なお、株式会社ルネサスハイコンポーネンツは平成25年1月1日付でハイコンポーネンツ青森株式会社に商号変更いたしました。

1. 株式の取得（子会社化）

（1）株式取得の相手先の名称

名称：株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ

（2）株式取得する会社の名称

名称：ハイコンポーネンツ青森株式会社

（3）株式取得（子会社化）の目的

ハイコンポーネンツ青森株式会社は半導体の後工程に特化した製造会社であり、当社と同一の事業分野に属します。当社の事業に同社のもつ製品群を加えることで事業規模を拡充するとともに、生産体制の効率化を図ること、両社の技術力を融合することで製品開発のスピードアップと質的向上を図り将来の業容拡大につなげること、大規模な自然災害時のバックアップ拠点を確保することを目的としております。

（4）取得する株式数および取得後の持分比率

180,000株（100％）

（5）支払資金の調達および決済方法

平成25年1月4日付で自己資金により、決済しました。

（6）株式取得日

平成25年1月1日

2. 事業の譲受け

（1）事業の譲受け先の名称

名称：株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ

（2）事業の譲受けの目的

株式会社ルネサス東日本セミコンダクタからハイコンポーネンツ青森株式会社の株式を取得（子会社化）することに伴い、ハイコンポーネンツ青森株式会社の受託生産事業に関わる株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの営業事業を譲受けることについて合意したものです。

（3）譲受ける事業内容

ハイコンポーネンツ青森株式会社受託生産事業に関わる営業人員を含む営業事業

（4）譲受ける資産・負債の項目

譲受け資産は同事業に関わる棚卸資産75,863千円であり、平成25年1月4日付で自己資金により、決済しました。なお、負債の譲受けはありません。

（5）事業譲受け期日

平成25年1月1日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年末において政権交代による景気回復の期待感から、株価の回復や円安への動きなどが見られたものの、全体的には欧州の景気低迷や、中国をはじめとする新興国経済の減速により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン、タブレットPCなどの多機能携帯端末などの需要の高い製品は第2四半期までは堅調であったものの、第3四半期に入って減速に転じました。産業機器やPC関連、液晶テレビなどにおいては需要低迷が続いたため、全般的に低調な推移となりました。

このような情勢のなかで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は20,948百万円（前年同期比1,165百万円増、5.9%増）、営業利益は2,211百万円（前年同期比1,140百万円増、106.4%増）、経常利益は2,556百万円（前年同期比777百万円増、43.7%増）、四半期純利益は1,305百万円（前年同期比381百万円増、41.3%増）となりました。

当社グループの製品の種別区分ごとの業績であります。集積回路は、多機能端末向け部品の受注が堅調に推移したことにより、売上高は18,041百万円（前年同期比1,550百万円増、9.4%増）となりました。機能部品は、特定用途向けセンサーの受注が堅調に推移したものの、サーマルプリントヘッドの受注が伸び悩んだため、売上高は2,040百万円（前年同期比367百万円減、15.3%減）となりました。受動部品につきましては、チップネットワーク抵抗器の受注が伸び悩んだため、売上高は765百万円（前年同期41百万円減、5.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、13,750百万円（前年同四半期連結累計期間末残高11,568百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,639百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,039百万円（前年同期の増加した資金は3,242百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益2,402百万円、減価償却費1,393百万円、仕入債務の増加額503百万円等であり、主な資金減少の要因は、賞与引当金の減少額311百万円、たな卸資産の増加額321百万円、法人税等の支払額914百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,003百万円（前年同期の減少した資金は686百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出942百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、その他の支出35百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は486百万円（前年同期の減少した資金は461百万円）となりました。主な資金増加の要因は、短期借入れによる収入1,890百万円によるものであり、資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出2,088百万円、配当金の支払額287百万円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、783百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、投資抑制による固定資産の減少があったものの、売上高の増加や売上債権の回収期間が縮まったことにより現金及び預金が増加し36,803百万円（前連結会計年度末比507百万円増）となりました。負債の部につきましては、仕入債務の増加があったものの、設備支払手形の減少や長期借入金の返済による減少がそれを上回ったため、8,582百万円（前連結会計年度末比492百万円減）となりました。これらの結果、純資産の部は28,221百万円（前連結会計年度末比1,000百万円増）、自己資本比率は76.7%（前連結会計年度末比1.7ポイント増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	12,000,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,999,000	119,990	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,990	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市香西南町455-1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,111,146	13,750,581
受取手形及び売掛金	7,090,348	6,891,618
商品及び製品	26,980	93,057
仕掛品	432,606	554,969
原材料及び貯蔵品	830,491	958,144
前払費用	36,568	74,163
繰延税金資産	281,023	123,450
その他	436,229	410,623
流動資産合計	21,245,394	22,856,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,768,826	12,943,006
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,750,194	7,293,178
建物及び構築物(純額)	6,018,631	5,649,827
機械装置及び運搬具	23,941,369	23,443,589
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,905,386	21,915,070
機械装置及び運搬具(純額)	2,035,982	1,528,519
工具、器具及び備品	4,849,453	4,453,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,565,826	4,154,611
工具、器具及び備品(純額)	283,626	298,843
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	299,707	293,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	120,290	144,640
リース資産(純額)	179,417	148,885
建設仮勘定	109,035	132,169
有形固定資産合計	11,553,156	10,684,709
無形固定資産		
のれん	56,353	49,308
その他	99,459	86,972
無形固定資産合計	155,812	136,281
投資その他の資産		
投資有価証券	2,078,587	2,085,831
前払年金費用	439,757	353,876
繰延税金資産	380,343	213,282
その他	443,354	473,383
投資その他の資産合計	3,342,043	3,126,373
固定資産合計	15,051,012	13,947,364
資産合計	36,296,406	36,803,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,846,330	3,349,721
短期借入金	1,190,000	1,475,000
1年内返済予定の長期借入金	644,400	450,100
リース債務	55,816	48,958
未払金	1,110,656	1,169,361
未払法人税等	488,063	323,922
賞与引当金	434,483	122,513
その他	1,158,036	808,409
流動負債合計	7,927,786	7,747,985
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	289,000	-
リース債務	123,600	99,927
役員退職慰労引当金	433,608	433,608
その他	1,218	1,218
固定負債合計	1,147,428	834,754
負債合計	9,075,215	8,582,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	16,929,779	17,947,237
自己株式	442	465
株主資本合計	27,265,786	28,283,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,595	61,989
その他の包括利益累計額合計	44,595	61,989
純資産合計	27,221,191	28,221,232
負債純資産合計	36,296,406	36,803,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,782,711	20,948,564
売上原価	16,814,872	16,769,183
売上総利益	2,967,838	4,179,380
販売費及び一般管理費	1,896,136	1,967,438
営業利益	1,071,701	2,211,942
営業外収益		
受取利息	842	845
受取配当金	4,144	3,889
受取補償金	-	80,791
受取技術料	113,826	104,811
為替差益	-	89,529
助成金収入	636,666	14,751
持分法による投資利益	37,526	67,125
その他	43,033	53,348
営業外収益合計	836,040	415,092
営業外費用		
支払利息	24,750	20,591
支払補償費	4,412	14,890
為替差損	78,799	-
貸与資産減価償却費	14,951	29,922
その他	6,329	5,216
営業外費用合計	129,244	70,620
経常利益	1,778,497	2,556,413
特別利益		
固定資産売却益	331	1,005
特別利益合計	331	1,005
特別損失		
固定資産除却損	3,176	152,497
投資有価証券評価損	31,379	2,365
特別損失合計	34,555	154,862
税金等調整前四半期純利益	1,744,273	2,402,556
法人税、住民税及び事業税	593,326	762,950
法人税等調整額	227,019	334,156
法人税等合計	820,345	1,097,106
少数株主損益調整前四半期純利益	923,928	1,305,449
四半期純利益	923,928	1,305,449

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	923,928	1,305,449
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	130,523	17,393
その他の包括利益合計	130,523	17,393
四半期包括利益	793,404	1,288,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793,404	1,288,055
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,744,273	2,402,556
減価償却費	1,709,323	1,393,975
その他の償却額	36,906	39,800
のれん償却額	7,044	7,044
固定資産除却損	3,176	152,497
固定資産売却損益(は益)	331	1,005
賞与引当金の増減額(は減少)	293,948	311,970
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,159	-
受取利息及び受取配当金	4,986	4,734
支払利息	24,750	20,591
為替差損益(は益)	77,942	89,304
保険解約損益(は益)	3,758	-
投資有価証券評価損益(は益)	31,379	2,365
持分法による投資損益(は益)	37,526	67,125
売上債権の増減額(は増加)	567,790	198,730
たな卸資産の増減額(は増加)	249,058	321,123
その他の資産の増減額(は増加)	52,582	135,596
仕入債務の増減額(は減少)	680,044	503,390
その他の負債の増減額(は減少)	227,857	90,940
小計	4,577,819	3,970,342
利息及び配当金の受取額	4,355	4,102
利息の支払額	24,338	20,270
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,314,876	914,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,242,959	3,039,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	668,307	942,041
有形固定資産の除却による支出	-	5,670
有形固定資産の売却による収入	562	1,879
無形固定資産の取得による支出	26,912	22,205
保険積立金の解約による収入	37,323	-
差入保証金の回収による収入	1,042	195
その他の支出	30,488	35,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	686,780	1,003,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,890,000	1,890,000
短期借入金の返済による支出	1,605,000	1,605,000
長期借入金の返済による支出	506,672	483,300
自己株式の取得による支出	16	22
配当金の支払額	239,993	287,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,681	486,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,942	89,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,016,555	1,639,434
現金及び現金同等物の期首残高	9,551,904	12,111,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,568,459	13,750,581

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	80,488千円	83,945千円
支払手形	428,439	432,799
その他(設備関係支払手形)	203,325	34,845

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	11,568,459千円	13,750,581千円
現金及び現金同等物	11,568,459	13,750,581

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	119,996	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	167,995	14	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	77円00銭	108円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	923,928	1,305,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	923,928	1,305,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月1日付で株式会社ルネサスハイコンポーネンツの株式を取得(子会社化)し、また、同日付で株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの事業の一部を譲受けました。なお、株式会社ルネサスハイコンポーネンツは同日付でハイコンポーネンツ青森株式会社に商号変更いたしました。

1. 株式の取得(子会社化)

(1) 株式取得の相手先の名称

名称：株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ

(2) 株式取得する会社の名称

名称：ハイコンポーネンツ青森株式会社

(3) 株式取得(子会社化)の目的

ハイコンポーネンツ青森株式会社は半導体の後工程に特化した製造会社であり、当社と同一の事業分野に属します。当社の事業に同社のもつ製品群を加えることで事業規模を拡充するとともに、生産体制の効率化を図ること、両社の技術力を融合することで製品開発のスピードアップと質的向上を図り将来の業容拡大につなげること、大規模な自然災害時のバックアップ拠点を確保することを目的としております。

(4) 取得する株式数および取得後の持分比率

180,000株(100%)

(5) 支払資金の調達および決済方法

平成25年1月4日付で自己資金により、決済しました。

2. 事業の譲受け

(1) 事業の譲受け先の名称

名称：株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ

(2) 事業の譲受けの目的

株式会社ルネサス東日本セミコンダクタからハイコンポーネンツ青森株式会社の株式を取得(子会社化)することに伴い、ハイコンポーネンツ青森株式会社の受託生産事業に関わる株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの営業事業を譲受けることについて合意したものです。

(3) 譲受ける事業内容

ハイコンポーネンツ青森株式会社受託生産事業に関わる営業人員を含む営業事業

(4) 譲受ける資産・負債の項目

譲受け資産は同事業に関わる棚卸資産75,863千円であり、平成25年1月4日付で自己資金により、決済しました。なお、負債の譲受けはありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....167,995千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月6日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 長谷川 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 泰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年1月1日付で株式会社ルネサスハイコンポーネンツ（同日付でハイコンポーネンツ青森株式会社に商号変更）の株式を取得（子会社化）し、また、同日付で株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの事業の一部を譲受けた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。